

米国原子力規制委員の指名・同意について

環境政策アナリスト 前田一郎

2014年9月16日、上院は米国原子力規制委員会（NRC）のうち空席となっていた委員職について2名の委員の指名に同意を与えた。ともに民主党ポスト委員に対するスティーブン・バーンズ氏およびジェフリー・バラン氏の指名について、それぞれ60票対40票、56票対44票での同意であった。バーンズ委員はアポストラキス委員（6月30日辞任）の後任として2019年6月30日までの任期を務め、バラン委員はマグウッド委員（8月31日辞任、OECD・NEA（経済協力開発機構原子力機関）事務局長に転出）の後任として残された任期の2015年6月30日までを務めることになる。この結果、NRCはマクファーレン委員長、バーンズ委員、バラン委員が民主党ポストを占め、スヴィニキ委員、オステンドルフ委員が共和党ポストを占めることになる。上院同意に先立ち、環境・公共事業委員会で公聴会が開かれたので、そこでこの両委員に対する上院の評価および原子力産業界の評価を紹介する。

バーンズ委員とバラン委員の指名

7月22日、オバマ大統領はNRCの二つのポストの空席を埋めるべくバーンズ委員とバラン委員を指名する。アポストラキス委員の任期は6月30日で任期満了となることがわかっていたが、オバマ大統領は再選させることはしなかった。マグウッド委員も8月31日にNRCを辞し、OECD・NEAへの転出が決まっていた。

バーンズ委員は長くNRCに34年務め、法律顧問を最後にOECD・NEAに転出、法務部長のポストにいた。バーンズ委員はNEAでは原子力法委員会の事務局を務めるとともに、NEAトップに対してその運営に関する法律面の助言、国際共同プロジェクト設立に関する加盟国への協力、NEAの法律面の情報・教育プログラムへの貢献を行ってきた。また、「原子力分野の第三者責任に関するパリ条約」および「ブリュッセル補足条約改定議定書」の締約国への法的支援を行ってきた。NRCではケネス・カー元委員長のアシスタント、上訴事務所局長、法務部副部長の後、クライン元委員長のとくに法務部長に指名された。コルゲート大学卒業後、ジョージワシントン大学で法務博士号取得。

バラン委員は2009年から下院エネルギー商業委員会民主党側法務スタッフとして勤務の後、委員会のエネルギー・環境局長に昇進していた。環境派ワックスマン前委員長（民：カリフォルニア州選挙区）からの強い支持を得ている。ワックスマン委員は「バラン委員指名はすばらしい人事だ。彼は極めて優秀なコンセンサス形成者であり、すべての意見、研究、事実を耳を傾け、創造的なソリューションを探ることができる。NRCとその重要な任務に知悉している」と発言。ワックスマン委員は彼を支援する理由として下記を挙げている。すなわち、ひとつめはこれまでのバラン委員の重要な業務の一つがNRCの監督であったこと、二つ目がナバホネイション（アリゾ

ナ州北東部、ユタ州南東部、ニューメキシコ州北西部に位置する、アメリカ合衆国先住民族準自治領)の除染に傾注してきたこと、三番目にクリーンエネルギーの財政支援およびそのために原子力産業からも支援を求める法案策定をしたこと、4番目に医療用アイソトープ生産および核不拡散リスクを低減させる法案(2011年に国防権限法に盛り込まれる)策定に貢献したこと、を挙げている。エネルギー商業委員会以前はオハイオ州地裁の司法業務をした後、下院監査政府改革委員会法律顧問を務める。オハイオ大学卒業後、ハーバード法科大学院を卒業。

上院公聴会における評価

9月9日、上院環境公共事業委員会で両委員指名に関する公聴会が開かれた。冒頭、同委員会ボクサー委員長(民:カリフォルニア州)から、NRCの懸念について指摘され、特にフクシマ事故への対応が遅いこと、議会の情報要求に対する対応がないこと、ディアブロキャニオン発電所耐震安全性・サンオノフレ発電所廃炉問題に関する諸課題への対応に不満があることを述べ、「安全性はNRCの最大の考慮するテーマであるべきであり、両候補は適任であり、NRCミッションに両委員が取り組むことにより、アメリカ国民の原子力の安全性への信頼を高めてくれるであろう」と期待している。

野党共和党の筆頭委員であるヴィッター委員(ルイジアナ州)は公聴会には出席しなかったものの開会発言を書簡で送り、民主党およびNRCに対して、NRCが「規制のための規制」を行っていること、それが産業界に負担を重くしていることを述べ、「投票をする前にすでに委員会が規制のコスト・便益性分析をしなければならないルールを審議することに誓約することが重要である」と述べている。これは最近の共和党の一貫したスタンスである。

インホフ議員(共:オクラホマ州)はNRCの過度な規制を批判し、さまざまライセンス見直しのために予算・人員が増大する傾向にあるが、かならずしも進んでいない、と指摘。また、フクシマ事故時のNRCと日本の原子力規制システムの相違を明確にするように求めた。この背景は、NRCはすでに1975年のAEC(原子力エネルギー委員会)からの改組、1979年スリーマイルアイランド事故後の諸改革によりすでに十分確実な規制が出来上がっており、これ以上の規制強化は望ましくないとの主張を滲ませている。

セッションズ議員(共:アラバマ州)は、バーンズ候補も balan 候補もNRCに参加するべきもっとも経験豊かな候補とは思えないと述べ、特にアポストラキス委員の再任をしなかったオバマ政権を批判した。また、フクシマ事故の時にジャツコ委員長に緊急時権限を与える制度づくりをしたこと、ジャツコ委員長がユッカマウンテンプロジェクトの中止を命じたときにバーンズ委員が果たした役割に懸念を表明した。

同議員は特に委員指名に関するリード院内総務の影響力に言及して NRC は政治から独立であるべきであると主張。ユッカマウンテンプロジェクトについても 1982 年原子力廃棄物政策法に従うか質問した（両委員は従う旨を表明）。

フィッシャー議員（共：ネブラスカ州）は、ウラン探鉱に関わる NRC のライセンスレビューにかかる時間の長さに懸念を表明した。

バロツソ議員（共：ワイオミング州）は、アポストラキス委員を再任しなかった背景にはリード上院院内総務の政治権力行使の結果があるとする報道に紹介し、適正さよりも政治性がその決定のもとにあると批判している。

マーキー議員（民：マサチューセッツ州）は、 balan 委員の医療用アイソトープ供給およびサイバーアタックからのグリッドセキュリティーに関する法案策定において超党派的対応をしたこれまでの経歴を強調し、バーンズ委員については NRC での長期の貢献を賞賛した。

これらの公聴会での議論から明らかなのは、共和党側は NRC の原子力産業への過度な規制への強い不満があることである。また、共和党はこの公聴会においてリード民主党院内総務の委員指名への介入に焦点を当てようとする意図があったことがみてとれる。繰り返し、アポストラキス前委員の委員としての適格性があったにも関わらず再指名されなかったことが強調される一方で、リード院内総務の承認がないと委員指名がなされない実態を明らかにしようとしている。また、マグウッド委員の 1 年を満たない任期を残しての離任の背景についてもリード院内総務の影響があったことをメディアが伝えている。すわなちマグウッド氏は NRC 委員指名にあたり、ユッカマウンテンプロジェクトについてリード院内総務が強く求めるプロジェクトの中止を支持するよう見られていたが、実際にはプロジェクト中止に反対する動きをみせたこと、また、リード院内総務子飼いのジャツコ元委員長の追放に際して共和党および原子力産業界に加担したこと、がリード院内総務の逆鱗に触れたという報道である。リード院内総務はマグウッド前委員を「非倫理的で嘘つき」と面罵したと報道されている。

産業界の反応

米国原子力エネルギー協会（NEI）のファートル会長は、NRC 委員の空席を埋めようとするホワイトハウスの動きを評価したうえで「委員は専門性と経験を有するリーダーからならなければならない、そして 4000 人を抱える組織を効率的かつ確実にリードすることに取り組む不偏不党の組織の一員として行動しなければならない」と述べている。バーンズ委員については、NRC の責任、プロセス、文化に詳しく、30 年の NRC への貢献を評価するものの、産業界としてバーンズ委員がフクシマ事故の

際にジャツコ前委員長へ緊急時権限を法務担当者として付与したことおよびユッカマウンテンプロジェクトのライセンスプロセス中止の決断をしたことに懸念を表明している。また、ファートル会長はユッカマウンテンプロジェクトライセンスレビューを取りやめさせたことにこの結論を覆すべしとしたワシントンDC地裁の決定を支持することを改めて表明した。また、委員長への緊急時権限については他の委員がNRCの決定に参加できないという環境でしか認めてはならないと述べた。 balan 委員はその経歴において原子力技術あるいはNRC規制プロセスおよび政策にほとんど経験がないことに懸念を表明している。

上記に述べたようにNRC委員指名は、オバマ政権そしてそれを支援するリード院内総務ら上院民主党および共和党、NRCおよび産業界の対立が際立ったものとなった。11月には中間選挙が予定されているが、一部報道に伝えられているように共和党が勝利して上院で過半数を占めることになればNRCと環境・公共事業委員会の関係は変化し、米国の原子力規制にも影響を与えるものとみられる。

NRC委員の構成

氏名	所属政党	任期	学歴	主な分野	主な経歴
アリソン・マクファーレン (委員長)	民主	2012年7月～ 2018年6月	MIT博士(地質学)	地質学・耐震 サイクル	ジョージメイソン大学教授 ブルーリボン委員会
クリスティーヌ・スヴィニキ	共和	2008年3月～ 2017年6月	ミシガン大学 (原子力工学)	核不拡散・国防	エネルギー省 ウオーナー議員・ マケイン議員スタッフ
ウィリアム・オステンドルフ	共和	2010年4月～ 2016年6月	ジョージワシントン大学法務博士	核不拡散・核兵器管理	海軍 エネルギー省 米国科学アカデミー
スティーブン・バーンズ	民主	2014年9月～ 2019年6月	ジョージワシントン大学法務博士	法務	NRC OECD・NEA
ジェフリー・バラン	民主	2014年9月～ 2015年6月	ハーバード法科大学院法務博士	法務・政策	下院エネルギー・商業委員会

出典：国際技術貿易アソシエイツ

2014年9月22日付け Huffpost Politics

2014年9月13日付け Huffpost Green

2014年3月19日付け Platts

以上